

まちづくり交付金 事後評価シート  
下岡地区

平成21年1月

京都府京丹後市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	京都府	市町村名	京丹後市	地区名	下岡地区			面積	23.6ha				
交付期間	平成16年度～平成20年度	事後評価実施時期	平成20年度	交付対象事業費	474.4百万円	国費率	40%						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	松岡団地建替整備・高質空間形成施設・分譲宅地造成事業・前田椎木谷線・松岡本線・松岡支線・松宮線・御所柿本線・椎木谷線・祭り広場・公園										
		提案事業	界わいづくり事業・アンケート調査・団地のネーミング募集										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	公園	削除/追加の理由				公園混雑地により、用地の取得に際し不測の日数を要した為、事業交付期間内での実施が不可能となった。			影響なし		
		提案事業	該当なし										
	新たに追加した事業	基幹事業	椎木谷線	当初前田椎木谷線の拡幅改良の計画であったが、縦断勾配がきつく市道認定基準から外れているので、新規路線として計画したため。				影響なし					
		提案事業	該当なし										
交付期間の変更	当初	H16～H20	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響										
	変更	-											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値		数値		目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度						
	指標1	下岡地区内来客数の増	人/年	450	H16	700	H20	-	466	△	ありなし ●	アクセス道路の整備により、諸施設への来訪がしやすくなった。	H22.3
	指標2	下岡地区内若者の増	%	20	H16	30	H20	-	20	△	ありなし ●	今年度事業完了であるため、事業の遅れから、効果が発揮できていない。	H22.4
	指標3	住環境満足度の向上	%	50	H15	75	H20	-	55.9	△	ありなし ●	アクセス道路の整備により、住宅等の利用効率の向上による満足度の向上。	H22.3
	指標4									ありなし			
指標5									ありなし				
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値		数値		目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期		
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1						
	その他の数値指標1	人口流出防止・20～40歳の下岡における人口割合の推移	%	21.2	H16						アクセス道路の整備により、住宅等の利用効率の向上。	H22.3	
	その他の数値指標2												
その他の数値指標3													
4)定性的な効果発現状況	団地内において、建替え以前は下岡区との関係が疎遠になりがちであったが、自治活動を通して活発に参加いただけるようになったことから都市再生整備計画にもある「ひと・もの」の交流を図ることができた。												
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等					
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
	住民参加プロセス	お祭り広場住民参加の記念植樹。	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 植樹の保育等適正な維持管理が必要。						
	持続的なまちづくり体制の構築	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										

## 様式2-2 地区の概要

下岡地区(京都府京丹後市) まちづくり交付金の成果概要						
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
大目標 「ひと」のものと交流と定住促進をとおして下岡地区の活性化と良好な住環境の創出をめざす 目標1 下岡地区の自然環境や歴史文化等を活用した事業や施設等の整備を行い「ひと・もの」の交流促進を図る 目標2 少子高齢化対策及び人口流出対策として定住促進を図る 目標3 「まちの住環境基準」づくりをとおして「良好な住環境」の創出を図る		下岡地区内来客数の増	単位:人/年	450 H16	700 H20	466 H20
		下岡地区内若者の増	単位:%	20 H16	30 H20	20 H20
		住環境満足度の向上	単位:%	50 H16	75 H20	55.9 H20
		人口流出防止・20~40歳の下岡における人口割合の推移	単位:%	21.2 H16	H	21.8 H20
			単位:	H	H	H



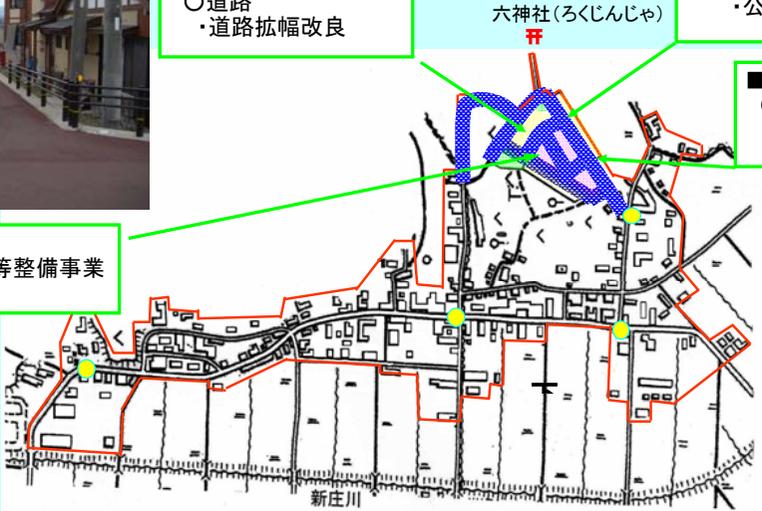
■基幹事業  
○高質空間形成施設  
・カラー舗装  
○道路  
・道路拡幅改良



■基幹事業  
○公営住宅等整備事業  
・公営住宅(20戸)建替



■基幹事業  
○高質空間形成施設  
・サインポール(祭り広場への案内)



■基幹事業  
○公営住宅等整備事業  
・集会所

●提案事業  
○まちづくり活動推進事業  
・下岡地区内約170世帯アンケート調査

●提案事業  
○まちづくり活動推進事業  
・界わいづくり事業

まちの課題の変化	アクセス道路の整備により、幹線道路の幅員狭小区間の解消が必要となった。利用効率や満足度において伸び悩む原因となっていると思われる。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	当該事業地に係るアクセス道路の幹線道路の狭小区間解消を早期着手するとともに(利用効率及び満足度の向上)、分譲宅地造成事業の早期着手を目指す。(定住する若者の人口割合増加)

# まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

## (1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

## (2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

## (3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

## (4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

## (5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

## (6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

## (7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他( )		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道前田椎木谷線	94	500m	56	350m	拡幅改良及びクランクの解消を当初計画より削除。(うち150m)	影響なし		●
道路	松岡本線	22	120m	22	120m	なし	-		●
道路	松岡支線	16	90m	16	90m	なし	-		●
道路	松宮線	8	40m	8	40m	なし	-		●
道路	御所柿本線	20	110m	20	110m	なし	-		●
道路	椎木谷線	0	なし	38	150m	市道認定の手続き上、前田椎木谷線を分割。	影響なし		●
公園	祭り広場	8	210㎡	8	210㎡	なし	-		●
公園	公園整備	17	950㎡	0		公園整備については、公園混雑地により、用地の取得に際し不測の日数を要した為、事業交付期間内での実施が不可能となった。	影響なし	-	-
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設	植樹・サインホルの設置	9	多目的広場への植樹施設への案内標識設置	9	多目的広場への植樹施設への案内標識設置	なし	-		●
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備	松岡団地建替整備事業	380	3,890㎡	361	3,890㎡	入札差金による減	影響なし	●	
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと



添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
			基準年度		基準年度		目標年度		モニタリング	事後評価	モニタリング	事後評価	あり	なし	
指標1	下岡地区内来客数の増	人/年	-		450	H16	700	H20	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●	
									事後評価	確定見込み ●	466	事後評価	△		
指標2	下岡地区内若者の増	%	-		20	H16	30	H20	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●	
									事後評価	確定見込み ●	20	事後評価	△		
指標3	住環境満足度の向上	%	-		50	H15	75	H20	モニタリング	-	-	モニタリング	-	●	
									事後評価	確定見込み ●	55.9	事後評価	△		
指標4									モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定見込み		事後評価			
指標5									モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定見込み		事後評価			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	事業完了がH21.2末であり、現在についてはあくまでも推測値であること。当地区においては、主要施設である松岡団地は閉塞的な箇所であり事業完了に伴ない周回できるようになることから、来客数についても増加する見込み。	
指標2	20歳～40歳代は従前値において、21.2%であったのに対して、指標計測時には17.5%となっているが、下岡区人口が749→708人で減少の割合が94.5%、京丹後市全体の人口で見ると13,702→12,859人であり減少の割合が93.8%となっており人口減少の歯止めには効果があったと思われる。	
指標3	事業完了がH21.2末であり、現在についてはあくまでも推測値であること。当地区においては、主要施設である松岡団地は閉塞的な箇所であり事業完了に伴ない周回できるようになることから、近隣住民50～60世帯が満足度について向上するであろう見込み。	下岡地区全体でのアンケートについては、現在実施中であるが任意に実施した松岡団地内入居者のみ対象でのアンケート結果では満足度については飛躍的に向上した。
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標		単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
				基準 年度		基準 年度						
その他の 数値指標1	人口流出の防止20~40 歳の下岡地区内の割合	%	平成20年6月30日の住民基本台 帳の結果から地区データを抽出 し、当該地区25~45歳の居住人 口の割合を算出して整理する。	なし		21.2	H16	モニタリング	-	-	16年当時20~40歳の方が現在どの様 に推移しているかによって、当初目標 である人口流出防止の対策の効果発 現を把握できる指標である。	指標2を補完する。
								事後評価	確定 見込み ●	21.8		
その他の 数値指標2								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標3								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

団地内において、建替え以前は下岡区との関係が疎遠になりがちであったが、自治活動を通じて活発に参加いただけるようになったことから都市再生整備計画にもある「ひと・もの」の交流を図ることができた。

## (2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

### 添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由 )		
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由 )		

### 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
お祭り広場住民参加の記念植樹。	予定どおり実施した	<b>【実施頻度】</b> 1回 <b>【実施時期】</b> 平成21年2月初旬 <b>【実施結果】</b> 現在日程調整中	植樹の保育等適正な維持管理が必要。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由 地元調整に 不測の日数を要した為)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由 )		

### 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名・組織の概要	
なし	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由 )			
なし	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由 )			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
まちづくり事業検討委員会	都市計画・建築住宅課が主管課となり、事業に係る全ての課(管理課・土木課・水道課・教育委員会等)による庁内の横断的な組織を設置し、検討会議を開催する。	H20_10_30	京丹後市 建設部 都市計画・建築住宅課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類別		指標1		指標3		その他の数値指標1			
指標名		下岡地区内来客数の増		住環境満足度の向上		人口流出の防止20~40歳の下岡地区内の割合			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	市道前田権木谷線(一部中止)	△	アクセス道路の整備により、諸施設への来訪がしやすくなった。	△	アクセス道路の整備により、住宅等の利用率の向上が図られたことによる満足度の向上。	○	住宅の建替整備により、従前15戸であった市営住宅を20戸とし地区外からの新規入居者が増えた。		
	松岡本線	○		○		○			
	松岡支線	○		○		○			
	松宮線	○		○		○			
	御所柿本線	○		○		○			
	権木谷線	◎		◎		◎			
	祭り広場	○		○		△			
	公園(中止)	○		○		○			
	松岡団地建替整備	○		○		◎			
	高質空間形成施設	○		○		○			
提案事業	界わいづくり事業	○	○	○					
	アンケート調査	○	○	○					
	団地のネーミング募集(中止)	-	-	-					
関連事業	分譲宅地造成事業	△		△		△			

※指標改善への貢献度

- ◎: 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △: 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	集会所・広場へのアクセス道路として維持管理を行い、利用促進を図る。	市営住宅の適正な維持管理により、住民満足度低下を防ぐ。	市営住宅の適正な維持管理により、住民満足度低下を防ぐことと併せて空きに足しては適時入居募集をかける。
-------	-----------------------------------	-----------------------------	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類別		指標2											
指標名		下岡地区内若者の増											
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	市道前田椎木谷線(一部中止)	△	指標は達成できなかったが、H16 当時20～40歳の下岡における人口割合が21.2%であったのがH20現在25～45歳の割合で見ると21.8%であることから、人口流出防止の効果はあった。	I									
	松岡本線	△											
	松岡支線	△											
	松宮線	△											
	御所柿本線	△											
	椎木谷線	△											
	祭り広場	△											
	公園(中止)	△											
	松岡団地建替整備	△											
	高質空間形成施設	△											
提案事業	界わいづくり事業	△											
	アンケート調査	×											
	団地のネーミング募集(中止)	-											
関連事業	分譲宅地造成事業	×											

※目標未達成への影響度  
 ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。  
 ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。  
 △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。  
 -: 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類  
 分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能な要因。  
 分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能な要因。  
 分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能な要因。  
 分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	検討委員会でのブレインストーミング等により20～40歳の増加に必要な事業の検討及びフォローアップより必要な事業の検討、地元自治会との連携強化を図る。				
------------------	--	--	--	--	--

#### (4) 今後のまちづくり方策の作成

##### 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
まちづくり事業検討委員会	都市計画・建築住宅課が主管課となり、事業に係る全ての課(管理課・土木課・水道課・教育委員会等)による庁内の横断的な組織を設置し、検討会議を開催する。	H20_10_30	京丹後市 建設部 都市計画・建築住宅課

##### 添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した新たな課題
下岡地区の資源(自然、文化)を活用した交流事業や交流施設が不足している	アクセス道路の整備により、交流が回りやすくなった		アクセス道路の整備により、幹線道路の幅員狭小区間の解消が必要となった。利用効率や満足度において伸び悩む原因となっていると思われる。
少子高齢化及び人口流出による地域の沈滞化		分譲宅地造成事業の未執行による計画数値の減	
住宅の老朽化による住環境の悪化	市営住宅の建替による住環境の改善		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	主要施設の持続的な維持管理	アクセス道路及び市営住宅の適正な維持管理により、住民満足度低下を防ぐ。	市営住宅維持管理事業

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	分譲宅地造成事業の早期着手により人口増及び地区の若返りを図る	アクセス道路への幹線道路についての幅員狭小区間の解消により、分譲宅地の利用効率の向上を図る。	道路改良事業 分譲宅地造成事業
	・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策		

フォローアップ又は次期計画等  
において実施する改善策  
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

アクセス道路への幹線道路について、幅員狭小区間の解消のための財源措置が必要となる。

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度						予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	下岡地区内来客数の増	人/年	450	H16	700	H20	確定 見込み ●	466	△	あり ● なし	H22.3	下岡地区の住戸を対象とした、電話による聞き取り調査を行い、その結果を集計し、公表した値をもって確定値とする。		
指標2	下岡地区内若者の増	%	20	H16	30	H20	確定 見込み ●	20	△	あり ● なし ●	H22.4	平成22年4月末に公表の住民基本台帳人口移動報告(平成21年4月末確定)の地区データを抽出し、当該地区20~40歳の居住人口の割合を算出して整理する。		
指標3	住環境満足度の向上	%	50	H15	75	H20	確定 見込み ●	55.9	△	あり ● なし	H22.3	下岡地区全世帯を対象としたアンケート調査を行い、その結果を集計し、公表した値をもって確定値とする。		
指標4				H		H	確定 見込み			あり ● なし				
指標5				H		H	確定 見込み			あり ● なし				
その他の数値指標1	人口流出防止・20~40歳の下岡における人口割合の推移	%	21.2	H16			確定 見込み ●	21.8			H22.3	平成22年4月末に公表の住民基本台帳人口移動報告(平成21年4月末確定)の地区データを抽出し、当該地区26~46歳の居住人口の割合を算出して整理する。		
その他の数値指標2				H			確定 見込み							
その他の数値指標3				H			確定 見込み							

### 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	データの所在がはっきりしていて、明確な数値を算出できる指標を設定することで、効果を把握できた。	人口統計など、明確な数値を選定することで計測も容易であった。モニタリングを実施するうえでも有効だと感じた。
	うまくいかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		再生整備計画作成時には、目標数値と事業の関連が的確かということに、特に注意が必要と思われる。
	うまくいかなかった点	事業と数値目標の関連性について、不適格な箇所があった。事業自体は下岡地区の松岡団地周辺であるのに対して、下岡区全体を対象とした指標が設定してあった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	アンケートの回答という形ではあるが、事業の一環に参加していただくことで、自分たちのまちづくりという意識を持っていただけることが出来た。	市民の方々からの意見を直接聞ける機会でもあるので、参考になることが多かった事から、出来るだけ取り入れるべきと感じた。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	事業の進捗を確認するのに、有効であった。	事業の進捗について、確認するのに有効であった。
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		事業完了最終年度に、事後評価を実施する必要があることを計画時に想定し、最終年度では必要最小限の事業とすることが、事業の適正な執行につながるのではないかとと思われる。
	うまくいかなかった点	事後評価実施年度に同時に事業が完了するため、事後評価に支障となった。 (推測値や見込みによる評価しか出来ない。)	

### 添付様式6ー参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

まちづくり交付金の活用予定地区 なし  
事後評価を予定している地区 なし

## (5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市HPIにて掲載	H20_11_5～H20_11_28	H20_11_5～H20_11_28	担当課への 電話・FAX・電子メール 等 任意で受付	京丹後市 建設部 都市計画・建築住宅課
広報掲載・回覧・個別配布	お知らせ版掲載	H20_10_27～H20_11_1	H20_10_27～H20_11_1		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	—	—	—		

住民の意見	なし
-------	----

## (6) まちづくり交付金評価委員会の審議

### 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	新川 達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科長	H21.1.13	京丹後市 建設部 都市計画・建築住宅課	京丹後市行政評価委員会	京丹後市行政評価委員会
その他の委員	上田 博之 元峰山町助役 澤田 恭幸 近畿税理士会峰山支部推薦 藤井 美枝子 京丹後市商工会推薦(女性部長) 森 政博 京丹後青年会議所推薦				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	指標の設定などに関して見方を変えたほうがよかったのではという意見があった。スケジュールの変更はあったものの、方法書に従って事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	当初の指標の設定に無理があったのではという意見があった。平成22年度末で目標が達成できるかという不安はあります。市の評価として△であれば今後のフォローアップに期待することで理解が得られた。
	実施過程の評価	実施過程の評価において、ややアンケートに頼りがちなところが気になる。せっかく集会所を建設したのだから利用して地元住民との意見交流会を開くなどの機会があっても良かったのではとの意見があった。
	効果発現要因の整理	現在実施している事業において、下岡地区全体への指標の影響という点については、根拠が不明瞭であり説明不足という感が否めないとの意見があった。
	事後評価原案の公表の妥当性	事後評価公表については、市民レベルの事業ではないので区民に事前に回覧等も実施したことで公表としては問題ないことが確認された。
	その他	今回の事業については、直接下岡区民全体に影響があるかといわれるとあまり無いように思える。下岡区民全体を捉えての指標設定であれば区全体を考えた事業として実施されることを今後は期待するとの意見があった。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	事後評価の手続きは妥当であることが確認された。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	もともとこの事業も、地元からの要望により実施され、たまたまこの事業が選択されたというのが現状でしょうから、今後も地元の意見を最優先し下岡区民全体を交えて、区全体を考慮した事業として実施していただきたいとの意見があった。
	フォローアップ	事業が完了した翌年度、確実に実施することを確認された。
	その他	来客という概念自体が適切かどうかという疑問は残るが、この地域の住民の方々が交流できるような利用方法を集会所若しくは広場については検討されたほうが事業の目的としては良いのではとの意見があった。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	やはり地元優先での方策をとる意見があった。概ね方策については妥当であると確認された。
その他		

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

# 都市再生整備計画

しもおか  
下岡地区  
(精算変更案)

きょうとふきょうたんごし  
京都府京丹後市

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	京都府	市町村名	京丹後市	地区名	下岡	面積	23.6 ha
計画期間	平成 16 年度 ~ 平成 20 年度	交付期間	平成 16 年度 ~ 平成 20 年度				

<p><b>目標</b></p> <p><b>大目標 「ひと」「もの」の交流と定住促進をとおして下岡地区の活性化と良好な住環境の創出をめざす</b></p> <p>目標1 下岡地区の自然環境や歴史文化等を活用した事業や施設等の整備を行い「ひと・もの」の交流促進を図る</p> <p>目標2 少子高齢化対策及び人口流出対策として定住促進を図る</p> <p>目標3 「まちの住環境基準」づくりをとおして「良好な住環境」の創出を図る</p>
--

<p><b>目標設定の根拠</b></p> <p>まちづくりの経緯及び現況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 松岡団地は老朽化と高齢化により、団地が下岡地区から孤立化した。府営住宅の非現地建替えにより人口の流出と跡地利用が懸案となった。</li> <li>○ 下岡地区では、平成14年に住民アンケート調査を行い、「まちづくりに関する要望」をまとめた。若者の定住促進、地域の活性化、良好な住環境づくり、公営住宅の建替、分譲住宅地の整備等が要望事項として上がり、さらに地元協議の中で通行不便な生活道路の拡幅改良の要望がなされた。</li> <li>○ 整備すべき施設の検討においては、下岡地区と一緒に視察や協議を行う等、「地域密着型」で進めてきた。</li> <li>○ 下岡地区では長期にわたり休眠状態であった「みこし」や民俗芸能の舞「三番叟(さんぼそう)」が近年復活し、地元の良さを見直したり、盛り上げるきっかけとなっている。</li> </ul>
--

<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下岡地区の資源(自然、文化)を活用した交流事業や交流施設が不足している</li> <li>・ 少子高齢化及び人口流出による地域の沈滞化</li> <li>・ 住宅の老朽化による住環境の悪化</li> </ul>
---

<p><b>将来ビジョン(中長期)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定住促進による人口増で下岡地区に活力が生まれ、並木や祭りを生かしたイベント等の開催により下岡地区の交流が活性化する。</li> <li>・ 狭隘な道路の改修が行われることにより、安全で円滑な通行が行われ、利便性の向上が図られる。</li> <li>・ 「まちの住環境基準」等の策定により、住民、行政等の連携による良好なまちなみ形成が円滑に行われるとともに、他の地区への展開も目指す。</li> </ul>
---

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
下岡地区内来客数の増	人/年	集会所、祭り広場等への来客数	交流の場を活用したイベント等により、下岡地区内への来客数増加で「ひと」「もの」の交流促進が図られる	450人	H16	700人	H20
下岡地区内若者の増	%	下岡地区内の20~40歳までの若者層の割合	若者向けの良好な住宅、宅地の提供により若者層の増加を図る	20.0%	H16	30.0%	H20
住環境満足度の向上	%	既に取得した住み心地アンケートとの比較	良好な住環境を創出し、住みやすさの度合いを高める	50.0%	H15	75.0%	H20

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p><b>整備方針1</b>（「ひと・もの」の交流促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流拠点の整備と道路の拡幅を行うことで、安全性確保と利便性の向上を図り、「ひと・もの」の交流を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>道路の拡幅整備</li> <li>集会所、祭り広場の整備</li> <li>並木参道の整備</li> <li>サインポールの設置</li> <li>道路のカラー舗装化で「ひとにやさしい」ゆるやかな歩・車分離</li> </ul> </li> </ul>	<p>道路(基幹事業、市道) 公園、公営住宅等整備(基幹事業)  高質空間形成施設(基幹事業) 高質空間形成施設(基幹事業)</p>
<p><b>整備方針2</b>（良好な住宅、宅地の供給による定住促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅と分譲住宅を併設することで、若者世代を中心とした定住を促進し、多様な年齢層・所得層の混コミュニティの形成及び地区の活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅の整備</li> <li>分譲住宅地の整備</li> </ul> </li> </ul>	<p>公営住宅等整備(基幹事業) 宅地造成(関連事業、市)</p>
<p><b>整備方針3</b>（住む人の手による「まちの住環境基準」づくり支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>団地住民と周辺地区住民及び行政が協力、連携して「まちの住環境基準」づくりを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>界わいづくり事業</li> <li>団地協定、住民協定、ブリッジ協定</li> </ul> </li> </ul>	<p>まちづくり活動推進事業(提案事業)</p>
<p>その他</p> <p><b>界わいづくり事業(まちづくり活動推進事業(提案))の取り組み内容</b></p> <p>◎ <b>他の地域等との交流</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>界わいの一角に、集会所や扇状の「祭り広場」を設け、多目的に使う。また、祭り広場には青空朝市として地元野菜販売スペース等を確保したり、集会所では民俗芸能の保存伝承を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「祭り広場」の設置 … 秋祭りの「みこし」(地区の「ひと」と街の「ひと」との交流)</li> <li>青空朝市に出店誘致…山・海の「ひと」と「幸」の交流朝市</li> <li>民俗芸能の舞「三番叟」の復活…長らく途絶えていた下岡地区の民俗芸能の復活・保存を行う「下岡三番叟保存会」への支援</li> </ul> </li> </ul> <p>◎ <b>住民参加によるまちづくりと景観向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅には「団地協定」を、分譲宅地には「住民協定」を、双方共通項目は「ブリッジ協定」を締結することで、住民自らが参加・運用する「まちの住環境基準」を制定する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>住民協定(京丹後市住民協定景観形成条例)</li> <li>景観向上(統一感のある建築群、道路からのセットバック)</li> </ul> </li> <li>小ブロック毎の住宅配置で、連帯感やまとまりをはぐくみ、結果として、地域事業や行事へも積極的に参加する住民像をめざす。 <ul style="list-style-type: none"> <li>中庭を囲んだ住宅配置</li> <li>自主的な隣組の組織化</li> <li>地域事業や行事への積極的参加</li> </ul> </li> <li>住み手自らがつくる「まちの住環境基準」のPRや紹介</li> <li>市の広報誌でのPR</li> </ul> <p>◎ <b>シンボルツリーによるイメージアップ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅地区のシンボルツリーを祭り広場に植樹 <ul style="list-style-type: none"> <li>住民参加の記念植樹</li> </ul> </li> </ul> <p>◎ <b>その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅の展示会を行い、バリアフリー住宅、快適な住宅設備を知ってもらう。</li> <li>住宅展示会</li> <li>住宅意向アンケート</li> <li>下岡地区住民を対象に事業完了後アンケートを行う。(事業前は平成14年度にアンケートあり)</li> <li>事業完了後評価アンケート</li> </ul>	



## <交付対象事業等一覧表>

※本シートを都市再生整備計画につける必要はない

### 【記入要領】

- ・灰色のセルは関数により自動計算される部分を表しているため、灰色のセルには手を加えないこと。
- ・同一事業で複数の事業箇所がある場合（地区内に道路事業が複数路線ある場合等）は、適宜行を追加すること（2枚にまたがっても構わない。）。ただし、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、高次都市施設については、それぞれ1行にまとめること。
- ・事業箇所数が多い場合は、複数ページにまたがってもかまわない。

### [全事業共通]

- ・「事業箇所名」欄は、例えば道路なら路線名、土地区画整理事業なら地区名など、事業にふさわしい箇所名を記入すること。「－」が記載されている欄は記入の必要はない。
- ・「事業主体」欄は、事業の施行者名を記入すること（間接補助の場合は市町村名ではなく、「〇〇組合」等実際の事業施行者名を記入）。
- ・「規模」欄は、例えば道路なら延長、土地区画整理事業なら面積など、事業にふさわしい単位で記入すること。
- ・「(参考)事業期間」欄は、交付対象事業においては交付期間外を含め、事業の開始から完了までの全体の事業期間を記入すること。
- ・「(参考)全体事業費」欄は、基幹事業においては当該事業が他の法律又は予算制度に基づき国の負担又は補助を得て実施すると仮定した場合に国庫補助等の対象となる部分の事業費を、提案事業及び関連事業においては当該事業に要する総事業費を記入すること。

### [交付対象事業]

- ・「直／間」欄は、事業主体が市町村の場合は“直”を、事業主体が都市再生特別措置法第46条第3項に定める特定非営利活動法人等である事業等の場合は“間”を記入すること。（これらのいずれにも該当しない場合は、その事業を交付対象事業として位置付けることはできない。）
- ・「交付期間内事業期間」欄は、「事業期間」のうち交付期間内において実際に交付金の交付を受けようとする期間を記入すること。
- ・「交付期間内事業費」は、全体事業費のうち本計画の交付期間内において要する額を、「うち官負担分」欄は、市町村負担分（他の法律又は予算制度に基づき国の負担又は補助を得て実施すると仮定した場合の国の負担又は補助を含む。）を、「うち民負担分」は、市町村の支援を受ける事業主体の負担分を記入すること。
- ・「交付対象事業費」欄は、官負担分の額（ただし、間接交付の場合はまちづくり交付金交付要綱別表の「間接交付の場合の事業に要する額」に従い算出した額）を記入すること。

### [提案事業]

- ・「細項目」欄は、事業の内容を明確に表す語句を記入すること。

### [関連事業]

- ・「(いずれかに○)」欄の「直轄」とは国が事業主体である事業、「補助」とは事業主体に関わらず国の負担又は補助を得て実施する事業、「地方単独」とは地方公共団体が事業主体であり国の負担又は補助を得ずに実施する事業（都道府県の負担又は補助を得て実施する市町村事業を含む。）、「民間」とは、地方公共団体以外が事業主体であり国の負担又は補助を得ずに実施する事業（地方公共団体の負担又は補助を得て実施する民間事業を含む。）である。